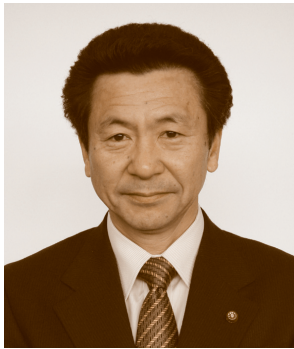


福祉灯油について



浅沼 幸雄 議員

【質問】 最近の異常ともいえる原油や諸資材価格の高騰により、農業各分野はかつてない窮地に立たされている。

稲作では来年度の経営について試算したところ 30ha の規模でも赤字となり酪農や和牛農家も飼料の高騰や資材・肥料・燃料の値上りそして子牛価格の下落等により全く先行きが見えず、野菜や花卉、

施設園芸農家も燃料や肥料・諸資材の値上りに悲鳴を上げている。

市として当面の緊急対策、中・長期的対策を早急に実施する必要があると考えるがどうか。

【市長】 国や県でも対策を打ち出しているが、市としても旧 JA 遠野から寄附があった堆肥センターを有効活用し、コストを低減しながら低額の堆肥を供給できないか検討中である。又、農業全般にわたる対応策については、JA 花巻とも協議しながら足並みをそろえて検討していく。

【質問】 戦後最長の景気拡大が地方に恩恵をもたらさないうちに縮小に入ったことにより、企業や商店・飲食店は、回復する前に今後予想される景気の冷え込みや物価の上昇による消費者の買い控え、経営経費の増加など、回復どころか更に疲弊するような要素ばかりで一向に明るい材料が見えてこないのが現状である。

市として中小企業への支援や商店・飲食店が少しでも潤う対策を早急に示すべきと考えるがどうか。

【市長】 市内中小企業に対する利子補給制度の補給率は県内でも高い。今後とも継続していく。「福祉灯油」については昨年同様の範囲と額で「お買物券」を交付する方向である。



▲かつてない窮地に立たされている畜産経営

農工商連携で地域活性化を



石橋 達八 議員

【質問】 他地域と同じものを生産し、販売するだけでは限界がある。新たな農産物の生産、開発のため農工商連携、産学官連携の更なる取り組みは必要ないか。

【市長】 これまで、JA よつば女性部の新商品開発、宮守わさびバイオ公社と岩手大学の協働での研究、そして地元産「山葡萄」のワイン開発等農

工商連携や、新たな農産品の開発を目指して取り組んできた。アストチャレンジ 100 でも重要な柱と位置づけている。

【質問】 市民所得や市民生活の向上に役立ち、遠野が元気になる独自の ICT (情報通信技術) の活用に取り組むべきだ。行政 8 分野の今後の取り組みは。

【市長】 遠野市では、地域情報化の基盤を遠野テレビのネットワークを活用し推進している。地方都市でありながら都市部と情報格差のない環境を提供している。行政 8 分野が文字通りネットワークとなり、知恵を出し合い、関係機関や市民も含めた相互連携と協働の中から、社会的経費の削減や行政サービスの向上を可能にする独自の施策に意を用いていく。

【質問】 学校給食のアレルギー対策、地産地消向上のための仕組みを示せ。

【教育長】 アレルギー対応は、事前に保護者からの申し出を受けて対応している。その他、保護者からの申し出のない児童が 30 名ほどいる。今後の対応としては、総合食育センターの整備と併せて、対応方法など、関係者と協議を重ねながら検討していく。学校給食で使用する食材の地産地消は、農業振興の面からも食の安全・安心という面からも非常に重要なことと考えている。遠野産野菜の冬場の供給体制にも課題はあるが、今後においても農業担当部署や農産物の直売所、生産者と連携をして地産地消率の向上に努める。



▲地域情報化の基盤である遠野テレビ